

(ウ) 成熟社会における効率的な都市基盤施設整備

都市基盤施設の老朽化に伴う維持管理・更新費が増大する中、財政的制約が高まっていることから、地域連携型都市構造の実現に向け真に必要な都市基盤施設の整備を引き続き推進するとともに、既存ストックの長寿命化に取り組むなど、戦略的な維持管理・更新を進める。また、都市基盤施設整備の選択と集中を進めるにあたっては、既に都市計画決定されたものであっても必要性を検証し、定期的な見直しを行う。

市街地整備についても、従来の考え方に捉われず必要最低限の基盤整備による街区の再編や敷地の整序を行う土地区画整理事業、地域の床需要に合わせた高度利用を図る市街地再開発事業など、民間活力の活用を基本として、地域の特性に応じた柔軟な取組を促進する。

学校、公民館、病院等のPREについては、情報の整理・一元化を行い、人口減少や年齢構成の変化に対応し、将来に必要な施設サービスの質と量を踏まえた上で、規模の最適化や機能の複合化（多機能化）等による効率的な管理運営を図る。

(エ) 地域連携型都市構造化による効果

地域連携型都市構造を実現することにより、医療・福祉施設、商業施設等が住まいに身近なところで集積し、あるいは公共交通により容易にアクセスできるなど、高齢者等が安心して暮らすことのできる環境が整った「歩いて暮らせるまち」となり、まちなにぎわいや生活の質の維持・向上が図られる。また、道路等の都市基盤施設の維持管理・更新の効率化・重点化、学校、公民館や病院等のPREの有効活用、公共交通や福祉サービスの効率的提供など、財政負担の軽減も期待でき、持続可能な都市へと変貌させることができる。

さらに、この実現は、自家用車から公共交通への転換を促すとともに、市街地の集積を生かしたエネルギーの効率的な利用を可能とするなど都市の低炭素化にも寄与することが期待できる。

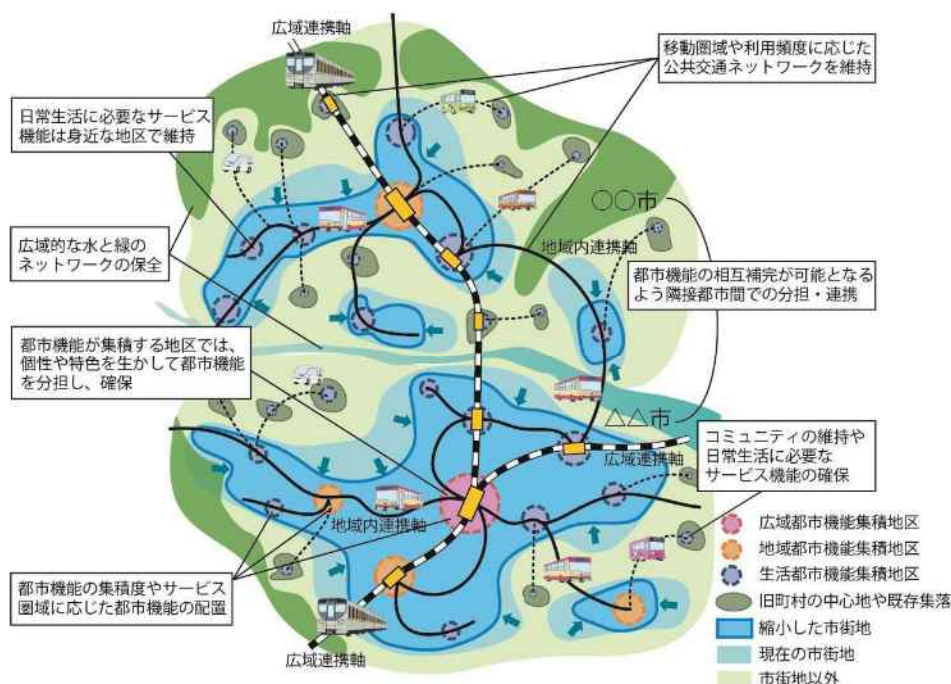


図2 地域連携型都市構造のイメージ

イ 本県の現在の都市構造

本県では、交通利便性の高い瀬戸内臨海部において、人口及び都市機能が集積しており、特に神戸、阪神地域で高密度な市街地を形成している。

また、内陸部においては、ニュータウンや市町の中心部、鉄道駅の周辺等にこれらの集積がみられ、こうした市街地は、鉄道やバス、基幹道路等の交通ネットワークで瀬戸内臨海部とつながっている。

但馬、丹波、淡路地域では、山地が地域の大部分を占めており、平野部のうち鉄道駅周辺や河川・街道沿い等に人口及び都市機能の集積が島状に分布し、これらの市街地が基幹道路を中心とした交通ネットワークにより結ばれている。

このように本県は、地域ごとに都市機能が集積した地区とそれをつなぐ交通ネットワークが一定程度形成されており、地域連携型都市構造化にあたっては、これら都市機能の既存集積ストックや交通ネットワークの状況に加え、市街地形成の経緯や自然環境等を地域ごとに踏まえた特色を持ったものとする必要がある。

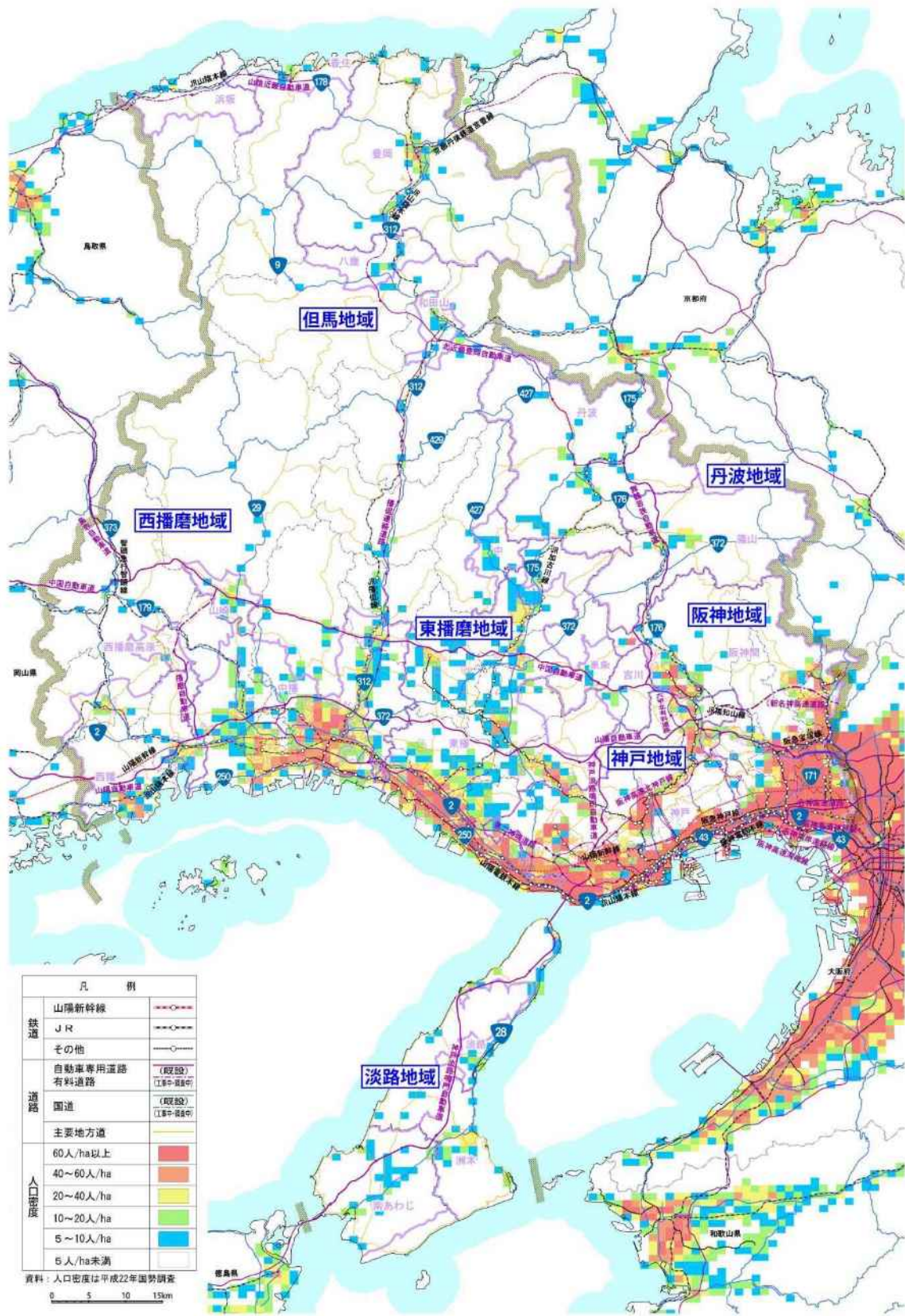


図3 本県の現在の人口分布及び交通ネットワークの状況

第3 阪神地域の方針

1 地域の概況

(1) 位置・地勢

阪神地域は、県南東部に位置し、東は大阪府に、西は神戸地域及び東播磨地域に、北は丹波地域に接し、南は大阪湾に面する面積約 650km²の地域である。

北部には、北摂山系等の山々が連なり、猪名川溪谷県立自然公園など豊かな森林、里山が残っている。南部には、六甲山麓から大阪湾にかけての東西に細長い低地や武庫平野等が広がり、高密度な市街地が形成されている。また、丹波山地を源とする猪名川、武庫川水系等が南北に貫流し、市街地内の貴重な水と緑の環境を形成している。

このような地勢にあつて、本地域では、過去に台風や集中豪雨による水害や土砂災害が発生しており、特に、六甲山系周辺は、土砂災害が発生しやすい自然条件を備えている。近年では、平成 16 年台風第 23 号や平成 26 年台風第 11 号により武庫川下流域の西宮市内で浸水被害が発生している。また、臨海部はゼロメートル地帯があり、台風の際の高潮や高波による浸水被害も受けやすい。

地震災害については、平成 7 年の阪神・淡路大震災において甚大な被害が生じている。また、南海トラフ地震による津波浸水被害が予測されており、特に、臨海部では甚大な浸水被害を受ける可能性がある。このほか、大阪府を南北に貫く上町断層帯を震源とする地震被害も予測されている。

(2) 人口・世帯数

本地域の人口は、約 175.4 万人（平成 22 年）で、県全体の約 31%を占めている。阪神・淡路大震災のあつた平成 7 年を除き、増加傾向が続いてきたが、今後は減少に転じ、平成 32 年には約 173.0 万人（平成 22 年比△1.4%）、平成 52 年には約 153.2 万人（同△12.6%）となる見込みである。

65 歳以上人口比率は約 21.6%（平成 22 年）と全県の水準（約 23.1%）を下回っているものの、今後、65 歳以上人口の急激な増加により、その比率は、平成 32 年には約 27.3%、平成 52 年には約 35.7%となる見込みである。

また、世帯数は約 73.1 万世帯（平成 22 年）であり、平成 32 年には約 74.9 万世帯（平成 22 年比+2.4%）となると予測され、一貫して増加傾向が続いているものの、平成 37 年の約 75.5 万世帯をピークに減少に転じ、平成 52 年には約 73.2 万世帯（同+0.1%）となる見込みである。

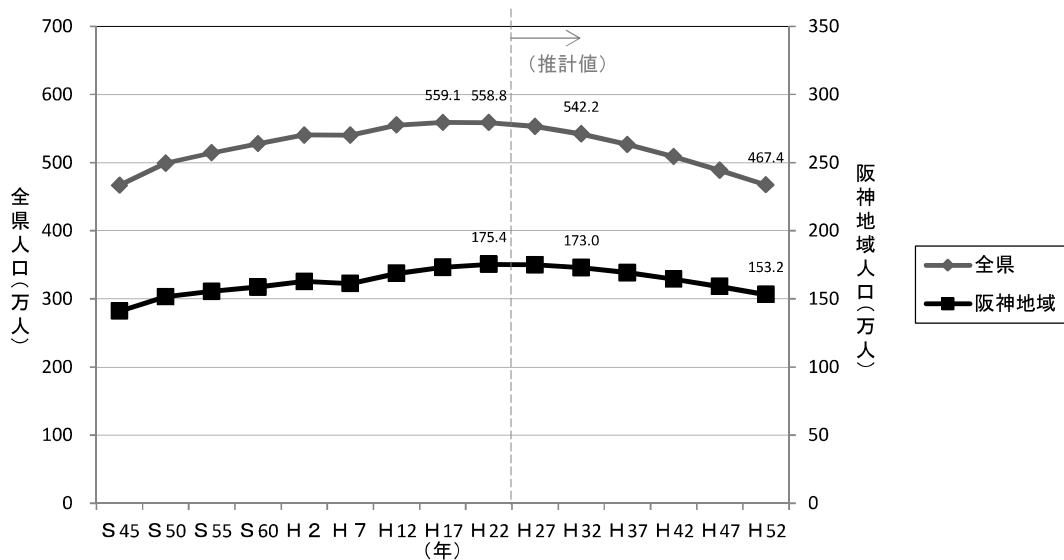


図4 人口の推移と将来見通し

資料：国勢調査（平成22年以前）、国立社会保障・人口問題研究所推計（平成27年以降）

表2 市町別人口の推移と将来見通し

単位：万人

市町名等	昭和45年	昭和55年	平成2年	平成12年	平成22年	平成32年	平成42年	平成52年
兵庫県	466.8	514.5	540.5	555.1	558.8	542.2	508.8	467.4
阪神地域	141.0	155.5	162.9	168.8	175.4	173.0	164.5	153.2
尼崎市	55.4	52.4	49.9	46.6	45.4	42.5	38.5	34.1
西宮市	37.7	41.0	42.7	43.8	48.3	49.3	48.5	46.7
芦屋市	7.1	8.2	8.8	8.4	9.3	9.5	9.2	8.7
伊丹市	15.4	17.8	18.6	19.2	19.6	19.7	19.0	18.0
宝塚市	12.7	18.4	20.2	21.3	22.6	22.6	21.7	20.4
川西市	8.7	13.0	14.1	15.4	15.6	15.0	13.8	12.4
三田市	3.3	3.7	6.5	11.2	11.4	11.2	10.7	9.9
猪名川町	0.7	1.2	2.2	2.9	3.2	3.2	3.1	3.0

資料：国勢調査（平成22年以前）、国立社会保障・人口問題研究所推計（平成32年以降）

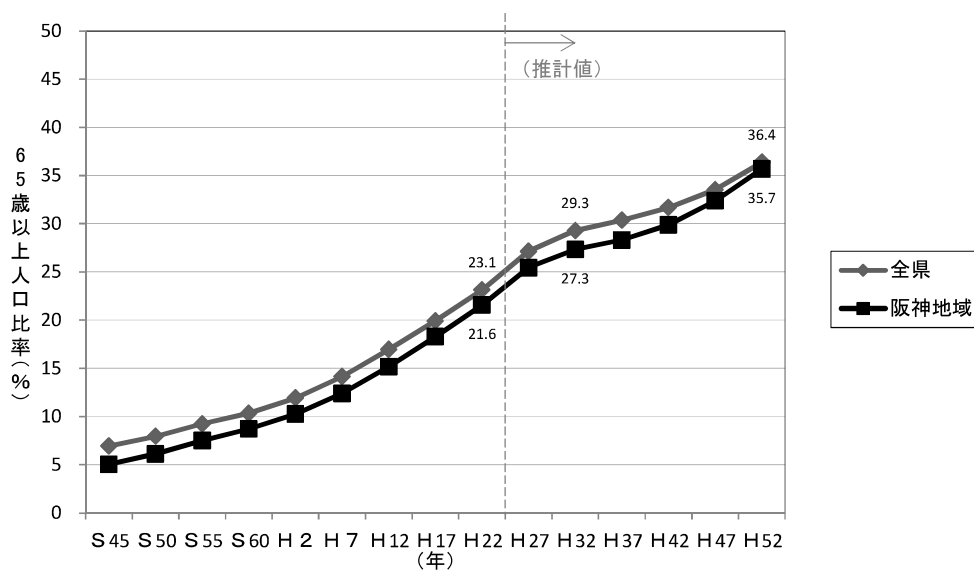


図5 65歳以上人口比率の推移と将来見通し

資料：国勢調査（平成22年以前）、国立社会保障・人口問題研究所推計（平成27年以降）

表3 市町別 65 歳以上人口比率の推移と将来見通し

単位：%

市町名等	昭和 45 年	昭和 55 年	平成 2 年	平成 12 年	平成 22 年	平成 32 年	平成 42 年	平成 52 年
兵庫県	6.9	9.2	11.9	16.9	23.1	29.3	31.7	36.4
阪神地域	5.0	7.5	10.3	15.1	21.6	27.3	29.9	35.7
尼崎市	4.4	7.4	10.6	16.3	23.6	29.1	30.5	36.2
西宮市	5.3	7.7	10.3	14.6	19.4	24.4	27.0	33.2
芦屋市	7.4	9.5	12.1	18.4	23.2	29.0	32.1	38.2
伊丹市	4.1	6.1	8.5	13.1	20.0	25.4	27.4	32.8
宝塚市	5.5	7.2	10.1	15.3	22.4	28.6	31.4	37.6
川西市	5.0	6.7	10.0	16.3	25.8	31.9	33.3	39.1
三田市	9.3	11.5	10.6	11.7	16.9	26.1	34.5	38.9
猪名川町	11.2	11.9	11.6	14.9	20.7	30.0	34.7	40.3

資料：国勢調査（平成 22 年以前）、国立社会保障・人口問題研究所推計（平成 32 年以降）

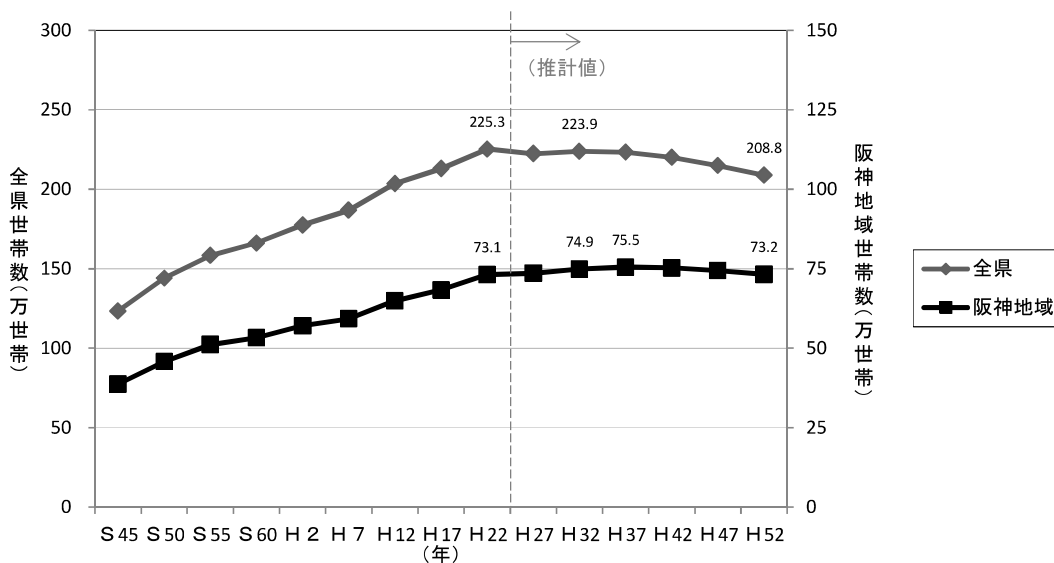


図6 世帯数の推移と将来見通し

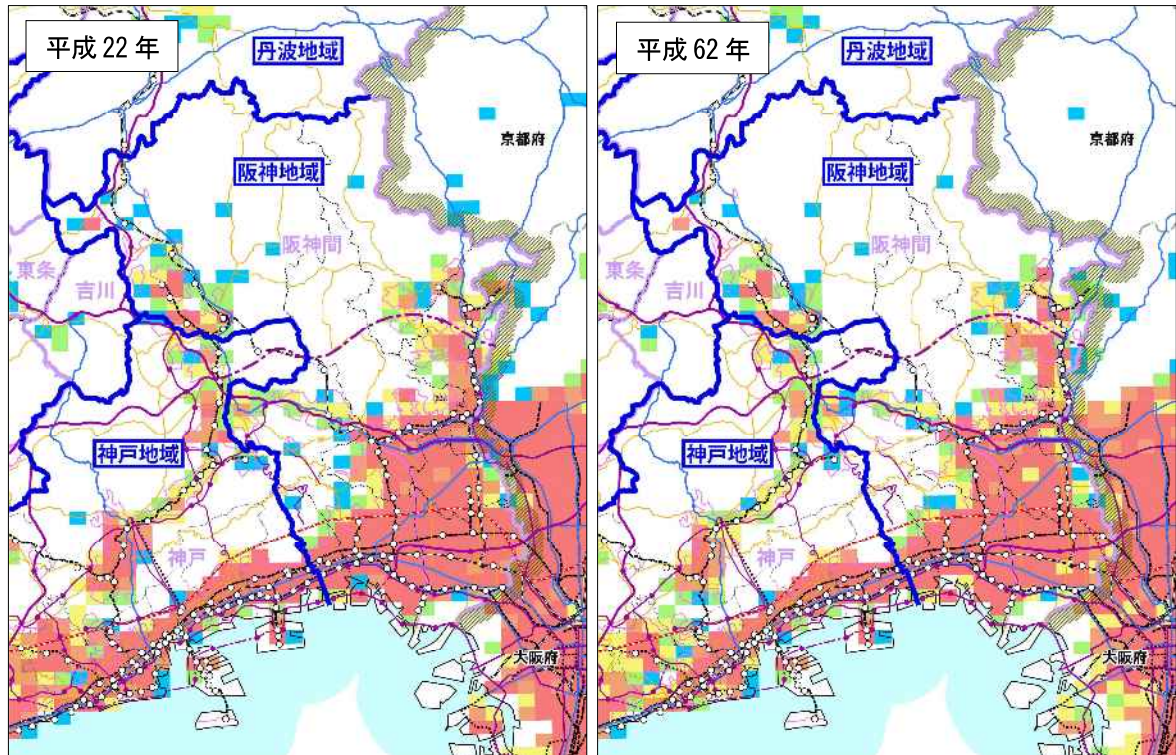
資料：国勢調査（平成 22 年以前）、兵庫県推計（平成 27 年以降）

表4 市町別世帯数の推移と将来見通し

単位：万世帯

市町名等	昭和 45 年	昭和 55 年	平成 2 年	平成 12 年	平成 22 年	平成 32 年	平成 42 年	平成 52 年
兵庫県	123.3	158.3	177.5	203.5	225.3	223.9	220.0	208.8
阪神地域	38.7	51.1	57.0	64.9	73.1	74.9	75.2	73.2
尼崎市	15.7	17.7	18.4	19.0	20.9	19.5	18.9	18.0
西宮市	10.3	14.2	15.7	17.7	20.2	22.0	23.0	23.2
芦屋市	2.0	2.9	3.2	3.4	4.0	4.4	4.5	4.5
伊丹市	4.0	5.6	6.3	7.1	7.7	7.7	7.8	7.6
宝塚市	3.4	5.8	6.7	7.9	9.2	9.3	9.3	8.9
川西市	2.4	3.8	4.4	5.5	6.1	6.4	6.2	5.9
三田市	0.8	0.9	1.8	3.4	4.0	4.3	4.4	4.1
猪名川町	0.2	0.3	0.6	0.9	1.1	1.1	1.1	1.0

資料：国勢調査（平成 22 年以前）、兵庫県推計（平成 32 年以降）



凡	例
60人/ha以上	
40~60人/ha	
20~40人/ha	
10~20人/ha	
5~10人/ha	
5人/ha未満	

参考図 阪神地域の人口分布の現況と将来予測

資料：国勢調査（平成 22 年）、国土交通省推計（平成 62 年）

（「国土のグランドデザイン」検討時資料）

(3) 産業

本地域の産業別就業人口構成比は、第 1 次産業がほぼ横ばい、第 2 次産業が減少傾向、第 3 次産業が増加傾向にある。全県に比べ第 3 次産業の比率が高く 7 割以上を占めていることが特徴的である。

農業産出額は 86 億円（平成 12 年）から 82 億円（平成 18 年）とほぼ横ばいである。平成 18 年における市町別の内訳をみると、三田市が約 40%を占めている。製造品出荷額は 33,144 億円（平成 12 年）から 30,372 億円（平成 22 年）と減少傾向にある。平成 22 年における市町別の内訳をみると、臨海部に工業地を抱える尼崎市が約 50%、伊丹市が約 20%を占めている。商品販売額は 25,270 億円（平成 14 年）から 25,784 億円（平成 19 年）とほぼ横ばいである。平成 19 年における市町別の内訳をみると、尼崎市及び西宮市がそれぞれ約 30%を占めている。

表5 就業人口の産業別構成比の推移

単位：％

市町名等	平成12年			平成17年			平成22年		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
兵庫県	2.5	30.4	65.3	2.5	27.1	68.2	2.0	24.7	67.5
阪神地域	0.7	27.8	69.3	0.7	24.2	72.0	0.6	21.3	71.2
尼崎市	0.3	33.0	63.5	0.3	28.3	67.2	0.3	24.9	66.3
西宮市	0.3	23.1	74.3	0.3	20.2	76.5	0.3	17.9	74.9
芦屋市	0.3	20.1	77.4	0.2	18.0	79.4	0.2	15.4	79.3
伊丹市	0.8	33.7	63.8	0.7	29.7	66.7	0.7	26.1	67.1
宝塚市	1.2	23.6	74.0	1.1	21.3	75.1	0.9	18.6	73.4
川西市	0.9	27.0	71.0	0.9	24.0	73.1	0.9	20.9	74.4
三田市	3.1	29.1	66.2	2.9	26.0	68.7	2.1	23.5	67.8
猪名川町	3.0	24.0	71.5	3.2	21.5	73.8	2.5	19.4	73.6

資料：国勢調査

注：分類不能の産業があるため、合計は100%にならない。

表6 農業産出額の推移

単位：億円

市町名等	平成12年	平成15年	平成18年
兵庫県	1,676	1,649	1,462
阪神地域	86	90	82
尼崎市	6	8	6
西宮市	11	15	11
芦屋市	0	0	0
伊丹市	7	8	9
宝塚市	13	11	13
川西市	8	7	6
三田市	35	37	32
猪名川町	6	5	5

資料：生産農業所得統計

注：平成15年における阪神地域及び宝塚市の値は秘匿を除く。

表7 製造品出荷額の推移

単位：億円

市町名等	平成12年	平成17年	平成22年
兵庫県	140,700	134,778	141,838
阪神地域	33,144	28,487	30,372
尼崎市	15,751	13,212	15,026
西宮市	5,352	4,271	3,736
芦屋市	25	12	15
伊丹市	5,986	5,695	6,080
宝塚市	1,254	879	476
川西市	770	626	550
三田市	3,907	3,696	4,425
猪名川町	100	95	64

資料：工業統計調査

表8 商品販売額の推移

単位：億円

市町名等	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年
兵庫県	131,776	129,147	132,693
阪神地域	25,270	25,157	25,784
尼崎市	8,118	7,913	8,311
西宮市	7,610	7,333	7,677
芦屋市	1,074	1,023	1,082
伊丹市	3,602	4,028	3,957
宝塚市	1,792	1,784	1,796
川西市	1,629	1,595	1,558
三田市	1,152	1,186	1,127
猪名川町	294	294	277

資料：商業統計調査

(4) 市街地形成の経緯

本地域は、近世まで尼崎や伊丹等の小規模な城下町、街道沿いの集落や小浜（宝塚市）等の宿場町、西宮神社（西宮市）や清荒神清澄寺（宝塚市）等の神社仏閣の門前町等が点在する地域であったが、明治後期からの鉄道整備とその沿線開発によって鉄道駅周辺に人口の集積が急速に進み、飛躍的に市街地が拡大した。また、尼崎市をはじめとする臨海部には日本有数の産業集積を誇る阪神工業地帯が形成された。

戦後復興と高度経済成長期には、住宅需要の増加に伴い、浜甲子園（西宮市）や芦屋浜（芦屋市）等の公有水面の埋立による住宅地開発や中山台ニュータウン（宝塚市）、多田グリーンハイツ（川西市）、北摂三田ニュータウン（三田市）、猪名川パークタウン（猪名川町）等の内陸部におけるニュータウン開発が行われた。

また、近年、臨海部の工業地では、充実した基幹道路ネットワークを生かした物流施設の立地が増加している。

(5) 交通

基幹道路等は、名神高速道路、中国自動車道、阪神高速神戸線、同湾岸線、同北神戸線が東西方向に整備されているほか、国道2号、国道43号、国道171号等がある。南北方向には丹波地域等を結ぶ舞鶴若狭自動車道、国道176号等がある。また平成28年度には新名神高速道路が開通予定である。

鉄道は東西方向を中心に発達しており、JR、阪急電鉄、阪神電鉄の各路線が通っている。また、JR福知山線、阪急電鉄今津線、神戸電鉄、能勢電鉄が内陸部と臨海部を結んでいる。

バスは南北方向を中心に発達しており、阪急バス、阪神バス、神姫バス、伊丹市営バス等が運行している。

海上交通の拠点である尼崎西宮芦屋港（重要港湾）は、阪神工業地帯を支える物流拠点としての役割に加え、阪神地域の海洋性レクリエーション拠点としての役割を担っている。

(6) 人の移動

市町間の人の移動を15歳以上の通勤・通学の状況についてみると、各市町とも同一市町内の移動が最も高い比率となっている。他市町への移動では、全市町で通勤・通学者の10%以上が大阪市に通っていることが特徴的であり、特に西宮市、芦屋市、宝塚市及び川西市では20%を超えている。また、西宮市、芦屋市及び三田市の10%以上が神戸市に通っている。このほか、伊丹市から尼崎市、猪名川町から川西市へも10%以上と高い比率となっている。

休日における自由目的の移動についてみると、通勤・通学と同様に同一市町内の移動が最も高い比率となっている。他市町への移動では、通勤・通学とは異なり、尼崎市を除き、大阪市が移動先の1位ではなく、芦屋市から神戸市、芦屋市から西宮市、伊丹市から尼崎市、三田市から神戸市（主に北区）、猪名川町から川西市への移動がそれぞれ10%以上と高い比率となっている。

表9 15歳以上の通勤・通学（流出移動）

単位：%

市町名	市町内 移動率	移動先					
		第1位		第2位		第3位	
		市町等	移動率	市町等	移動率	市町等	移動率
尼崎市	50.8	大阪市	19.9	神戸市	5.3	西宮市	4.9
西宮市	41.4	大阪市	21.9	神戸市	11.4	尼崎市	6.2
芦屋市	24.7	大阪市	24.6	神戸市	22.8	西宮市	9.5
伊丹市	44.0	大阪市	14.9	尼崎市	12.7	神戸市	4.2
宝塚市	34.2	大阪市	20.7	西宮市	7.5	神戸市	6.3
川西市	33.7	大阪市	21.6	伊丹市	5.5	池田市	5.0
三田市	48.6	大阪市	12.5	神戸市	12.1	西宮市	3.8
猪名川町	29.0	大阪市	16.8	川西市	14.5	豊中市	4.3

資料：平成22年国勢調査

表10 休日における自由目的（流出移動）

単位：%

市町名	市町内 移動率	移動先					
		第1位		第2位		第3位	
		市町等	移動率	市町等	移動率	市町等	移動率
尼崎市	68.0	大阪市	6.5	西宮市	6.3	伊丹市	5.3
西宮市	67.5	神戸市	8.2	大阪市	5.1	尼崎市	3.8
芦屋市	50.2	神戸市	17.1	西宮市	16.4	大阪市	4.8
伊丹市	55.0	尼崎市	13.5	宝塚市	6.9	大阪市	4.1
宝塚市	58.9	伊丹市	7.1	西宮市	6.3	大阪市	4.6
川西市	60.6	猪名川町	7.5	伊丹市	5.1	大阪市	4.2
三田市	68.5	神戸市	13.9	大阪市	2.1	篠山市	1.8
猪名川町	53.6	川西市	17.1	宝塚市	3.2	大阪市	3.2

資料：第5回近畿圏パーソントリップ調査（平成22年度実施）

(7) 地域資源

ア 特色ある文化、芸術の蓄積

本地域は古くから摂津の国として発展し、西宮神社や多田神社（川西市）等の歴史的建造物や、旧伊丹郷町^{こうちやう}や寺町（尼崎市）等の歴史的まちなみが残っている。

また、明治以降は、阪神間モダニズムに象徴される特色ある文化、芸術が蓄積され、県立人と自然の博物館（三田市）、西宮市大谷記念美術館（西宮市）、宝塚大劇場（宝塚市）、甲子園球場（西宮市）、大学等の高等教育機関等が集積し、これらを基盤にして多様な芸術文化・スポーツ活動が展開されている。

阪神・淡路大震災からの復興の中で、「心の復興、文化の復興」のシンボルとして開館した県立芸術文化センター（西宮市）では、芸術文化の発信拠点として様々な舞台芸術を展開している。

イ 豊かな自然環境とそれらと共生した良好な住宅地

黒川地区（川西市）をはじめとする集落と田園が一体となった里山を擁する六甲山系や北摂山系、武庫川^{むこがわ}や猪名川、大阪湾など豊かな自然環境に恵まれている。

また、風光明媚な六甲山麓では、阪神間モダニズムの伝統をくむ甲陽園目神山^{めがみやま}（西宮市）や六麓荘^{ろくろくそう}（芦屋市）等の閑静な住宅地としてのブランドが確立されているほか、緑豊かなニュータウンなど、利便性の高い大都市圏にありながら、自然環境と共生した良好な住環境が形成されている。

さらに、阪神間モダニズムを物語る関西学院大学（西宮市）等の学校や旧山邑家住宅^{やまむら}（芦屋市）といった大邸宅等の近代建築物が数多く残っている。

ウ 先端的で多彩なものづくり産業

ものづくりで有名な尼崎市に加え、西宮市や伊丹市の清酒、宝塚市の園芸等の地場産業が盛んである。また、高水準の生産能力を持つ工場、民間研究所が集積し、高い技術に支えられた企業群を形成している。

エ 市民が主導する阪神市民文化

阪神・淡路大震災を契機に、改めて地縁型コミュニティや多世代交流の必要性が再認識された本地域では、ライフスタイルが多様化する中で、子育て、芸術文化・スポーツ活動、まちづくり等のコミュニティ活動等が幅広く展開されており、NPO団体も50団体（平成14年3月末現在）から496団体（平成25年2月末現在）に増加するなど、社会的責任を意識して自律的に行動する「市民」が数多く存在している。

また、大学等の教育機関の集積を生かし、学生や大学と連携した地域づくりの取組が進められている。

2 長期的に目指すべき地域の将来像

(1) 阪神地域の現在の都市構造

本地域は、神戸地域から大阪市にかけて密度の高い市街地が広範囲に連たんしている地域である。広域的な都市機能が集積する神戸市中心部から大阪市に至る範囲で都市機能の集積度の高い地区が数多く連なり、東西方向、南北方向に複数の鉄道・バスからなる公共交通ネットワークを形成している。

(2) 阪神地域の都市構造の方向

本地域では、隣接する神戸地域とともに県全体の活力を牽引する地域として、民間投資の積極的な促進等により都市機能の強化を図るとともに、良好な景観の形成や緑化等により居住環境の向上を図る。都市機能の強化にあたっては、大阪市及び国際機関の集積や国際都市としての知名度を生かし国際競争力の強化を図る神戸市中心部との役割分担に留意しつつ、個性や特色のある都市機能の集積や集約を推進し地域全体の魅力の向上を図る。

また、本地域は今後、65歳以上人口の急激な増加が予想されることから、都市機能集積地区によっては都市機能が十分に確保できないことが懸念されるため、利便性の高い公共交通ネットワークを生かし、隣接する地区間での機能分担を行う。

市街地エリアにおいては、利便性の高い駅周辺の高度利用又は有効利用等を図り、一定の人口を維持する一方で、市街地郊外では災害の発生リスク、市街化圧力の低下や人口動態等を勘案して必要に応じて市街地を縮小する。

市街地以外のエリアにおいては、地域のイニシアティブ（主導）による集落の機能維持や地域の活性化を促進するとともに、コミュニティバス等により市街地エリアの都市機能集積地区等との連携を維持・確保し、活力を維持する。

なお、本地域を形づくる猪名川溪谷県立自然公園等の山々、猪名川や武庫川等の河川等からなる広域的な水と緑のネットワークについては、これを保全する。

3 区域区分の決定の有無及び方針

(1) 区域区分の有無

阪神間都市計画区域は、市街地が連たんし、依然として開発圧力が存在するため、無秩序な市街地の拡大を抑制し、計画的な市街化の誘導を図る必要があることから、引き続き区域区分を定める。

なお、本区域は近畿圏整備法に基づく既成都市区域及び近郊整備区域を含むことから、都市計画法第7条第1項第1号口により区域区分を定めることが義務付けられている。

(2) 区域区分の方針

ア 人口の将来見通し

阪神間都市計画区域における将来の人口を次のとおり想定する。

表 11 市街化区域に配分されるべき人口

都市計画区域	年次		平成 22 年	平成 32 年
	区分			
阪神間都市計画区域	都市計画区域内		1,754 千人	おおむね 1,730 千人
	市街化区域内		1,712 千人	おおむね 1,691 千人

資料：平成 32 年人口は国立社会保障・人口問題研究所推計値を基に県都市計画課において推計

注：平成 32 年の市街化区域内人口は、保留フレームに対応する人口を含む。

イ 産業の規模

阪神間都市計画区域における将来の産業の規模を次のとおり想定する。

表 12 産業の規模

都市計画区域	年次		平成 22 年	平成 32 年
	区分			
阪神間都市計画区域	製造品出荷額等		30,372 億円	30,084 億円
	商品販売額		26,004 億円	27,218 億円

資料：平成 32 年の生産規模は、工業統計調査及び商業統計調査における過去の実績値の推移を基に県都市計画課においてトレンド推計

ウ 市街化区域の規模

阪神間都市計画区域の人口・産業の見通しに基づき、かつ市街化の現況及び動向並びに計画的市街地整備の見通しを勘案し、市街化区域の規模を次のとおり想定する。

表 13 市街化区域の規模

都市計画区域	平成 22 年	平成 32 年
阪神間都市計画区域	おおむね 20,442ha	おおむね 20,478ha

注：保留フレームに対応する面積を含まない。

4 都市づくりに関する方針

(1) 地域連携型都市構造化の方針

神戸地域と大阪市に挟まれた地域に、個性のある都市機能集積地区が利便性の高い公共交通ネットワークにより結ばれている地域特性を生かすため、これらの地区間の連携強化と適切な役割分担に配慮し、一定の人口密度の維持及び個性ある都市機能の強化を図る。その際、商業・業務等の複合的な都市機能の集積が見られる神戸地域や大阪市等の地域外との広域的な連携についても推進を図る。

また、今後一斉に更新時期を迎える医療・福祉施設、教育・文化施設等の公共施設については、地区の位置付け及び人口減少等による利用需要の変化を踏まえ、規模の最適化や機能の複合化（多機能化）等による効率的な管理運営を推進するとともに、近隣自治体間での施設の共同利用に取り組む。

(1)-1 都市機能集積地区の特性を生かした都市機能の充実

ア 地域都市機能集積地区

J R 尼崎駅～阪神尼崎駅周辺、阪神西宮駅～阪急西宮北口駅周辺においては、都市型地域都市機能集積地区として、地域全体を対象とした、行政、商業・業務、医療、芸術・文化等の複合的な都市機能の集積を図る。その他、主要鉄道駅の周辺である J R 芦屋駅周辺、J R・阪急伊丹駅周辺、J R・阪急宝塚駅周辺、J R 川西池田駅及び阪急・能勢電鉄川西能勢口駅周辺、J R 三田駅周辺、猪名川パークタウン中心部を地域都市機能集積地区として位置付け、商業・業務、医療、金融等の都市機能の維持・充実に加え、特色ある芸術・文化等の都市機能の集積を図る。

その際、地域に残る歴史的まちなみや阪神間モダニズムを形成する近代建築物等の保全、活用に配慮し、質の高い都市空間の整備と都市の魅力の向上を図る。

イ 生活都市機能集積地区

日常の生活圏を対象として、生活に密着した都市機能が集積している市街地等を生活都市機能集積地区として位置付け、コミュニティレベルでの商業、医療・福祉等の日常生活に必要なサービス等の確保を図る。

(1)-2 現在の市街地を中心とした人口密度の維持

既成市街地を中心として、既に都市機能が充実している区域や市街地の整備・改善により土地利用の更新が図られる区域又は交通結節機能を有する区域において、土地の高度利用等を図り、日常生活に必要な都市機能や公共交通の利用圏人口の維持を図る。一方、災害の発生リスクが高い区域等においては、災害危険区域（建築基準法）等の指定による住宅等の建築抑制や構造規制について検討する。

なお、市街地周辺の農山村等においては、農林業等を生業とする集落住民が安心して住み続けられる環境を整えるため、地域の実情に応じた柔軟な対応を行う。